

## 平成 28 年度 国際関係論専攻 調査研究助成金 調査・研究報告書

受給者：B1566442 伊吹 唯

所属：上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻博士前期課程 2 年

研究課題：日本の外国人住民支援の実践——3 都市を事例として

### 調査背景・先行研究

日本の多文化共生の始まりは、1970 年代の在日朝鮮人に対する差別撤廃運動にまでさかのぼることができ、1980 年代の国際人権レジームの受容、中国帰国者支援、在日朝鮮人と日本人の関係の改善がきっかけとなり、その後、1990 年代に国内の外国人住民が増加したことで、それまで市民によって行われていた支援に地方自治体も関与するようになり、1995 年の阪神淡路大震災を契機に「多文化共生」という言葉が普及した（蘭 2011：163－165、山脇 2009：33）。2006 年には、総務省が、地方自治体に「多文化共生」を進めていくように促した（山脇 2011：32－33）。

このように地域社会がその取り組みをリードしてきた「多文化共生」だが、地域社会における「多文化共生」の先行研究では、事例とされている地域の社会的、歴史的背景まで取り込んだ研究が不足している。外国人受け入れの歴史や「多文化共生」の取り組みの成立過程までが詳細に明らかにされているのは、オールドカマーの受け入れにおいて先進的な地域であった川崎市など、限られた地域についてのみであり、特に、「多文化共生」研究に多いニューカマーの受け入れを事例としたものでは、そのような歴史的視点の欠如が顕著である。しかしながら、その地域における外国人受け入れの歴史や経験、行政のなかの変化、日本人市民の対応、エスニック・コミュニティ内での相互扶助などを合わせて議論しなければ、その地域で現在見ることのできる表面的な「多文化共生」の理解にとどまってしまうのではないだろうか。さらに言えば、地域社会だけではなく、日本社会の状況、さらには多文化主義の発祥の地である欧米の議論なども視野に入れる必要があると考える。

### 調査目的

このような背景から、今回の調査では、事例とする地域におけるフィールドワークにより、外国人住民支援が形成されてきた過程を明らかにすることを目的とした。

事例としている長野県飯田市にはおよそ 2%の外国籍住民人口があり、中国、フィリピン、ブラジル籍人口が特に多いことに加え、中国帰国者も多く暮らしている。日本における多文化共生研究では、中国帰国者やオールドカマーに対する支援についての研究が手薄である。そのため、中国帰国者に対する支援から多文化共生支援が始まり、2005 年に市役所に「多文化共生係」が設置されるなど自治体も積極的に「多文化共生」を推進している飯田市は、先行研究に対して新たな知見を提供できると考え、事例とした。

## 調査方法・調査内容

調査は2017年3月6日から9日まで、飯田市内で行った。主に多文化共生に関わる支援者や行政担当者5名に対するインタビュー（時間はインタビューの都合によって30分から3時間程度）と市内公民館における日本語教室の参与観察を行った。

今回の調査では、主に、市役所のなかで多文化共生の取り組みがどのように形成されてきたか、また、エスニック・コミュニティのなかではどのような相互扶助が行われてきたのかについて聞き取りを行った。行政担当者に対するインタビューでは、市役所で多文化共生への取り組みがはじめられたきっかけや経緯についてや、かれらの視点から見て日本人市民が多文化共生をどのように受け止めているかを伺うことができた。支援者からは、ブラジル人の団体を設立した目的や現在の活動、フィリピン人が集まる教会での様子など、エスニック・コミュニティの様子やそのなかでの活動について聞き取りを行った。

日本語教室では、一緒に授業に参加し、また、生徒として参加していた外国人住民や公民館担当者やコーディネーター兼講師の日本人にも短い時間ではあったが話を聞いた。生徒たちには、来日の経緯や家庭での日本語使用の状況、普段の生活の様子について、担当者や先生には、かれらが日本語教室に携わるようになった経緯や日本語教室での活動について伺った。

## 調査・研究報告（調査・研究によって何をどこまで明らかにしたか）

行政担当者に対するインタビューからは、飯田市における多文化共生政策が、外国人集住都市会議、市民からの要請、市役所内でのトラブルの増加が合わさって検討され始めたという話を聞くことができた。このことから、飯田市においては、現場における必要性という実践的な面からと、外国人集住都市会議を通じた日本のなかの他の市との交流から得た思想的な面が合わさって、多文化共生推進計画という制度が整えられていったということができる。今後は、外国人集住都市会議の資料などから、そのなかで共有されている「多文化共生」がどのようなものなのかの分析や、飯田市のなかで「多文化共生」が立ち上げられていったときの状況の行政資料からの検討も行う。

また、ブラジル人支援者に対するインタビューからは、ブラジル人のエスニック・ネットワークについて聞くことができた。この地域におけるブラジル人団体は、ブラジル人が日本人と一緒に生活できるようになることを目標としていたため、その目標が達成されてきた近年ではそのような活動は減少しているという。その一方で、SNS上では、求人情報を共有する日本各地のブラジル人が参加するグループが作られているなど、地域の枠を越えたインターネット上のエスニック・ネットワークも形成されていることが明らかとなった。今後の研究では、他のエスニック・コミュニティも含めて、その活動を飯田市における「多文化共生」のなかでどのように位置づけられるのか、日本人市民や行政による支援とはどのように関係するのかを検討していきたい。